

人間活動と地球環境に関する日本学術会議の見解

(平成3年5月30日)
(第111回総会)

日本学術会議は、人間活動と地球環境に関する問題に強い関心をもち、特別委員会や多数の研究連絡委員会において関係する学術情報を集め、問題を総括し、研究体制の検討等を行ってきた。これらを基礎として、以下に日本学術会議の見解を表明する。

日本は、狭い面積に多くの人々が居住し、また、南北に細長く中央に高い山地をもち、周囲は海に囲まれる等、自然条件が多様である。さらに、自然の回復力を超える程の近年の急速な工業化、都市化により環境の悪化が起こり、これまでの慣行の社会生活を継続しては、個々の主体や行政面で対応できない程の状況を生んだ。このことが環境問題に対して厳しい見方が必要であるとの考え方が生まれてきた要因である。

このような状況下で行われた我が国の環境に関する研究は、第2次世界大戦後の厳しい研究条件、乏しい研究資源から出発したにもかかわらず、世界の研究者が日本における研究成果に注目するまでに至り、公害や地域環境問題の解決策の研究に成果を挙げた。しかしながら、地球環境をグローバルな視点から捉えて、それと人間活動との関連を追及する研究は、必ずしも十分ではなかった。特に近年、人間社会の発展と地球環境との関わりは、ますます顕著となり複雑な様相を示してきた。したがって、国際的協力の下に速やかにこれに対応し、我が国のみならず、人間社会の発展に寄与すべきである。

人間活動と地球環境の問題は、極めて多岐にわたる学問分野にまたがり、そこ

に新しい学際的学問領域が生み出されようとさえしている。しかし、個々の研究者の成果が必ずしも十分に活かされていないのが現状である。この際、従来の学協会の活動の枠を拡大し、多分野の学協会が融合化して活動し、新しい分野の研究活動の強力な推進を図るべきである。そこで、従来の専門分野にとらわれない全体を考慮した人材、予算、研究計画が重要であり、基礎研究から問題解決型の研究、さらに不断の政策的対応の研究までにわたる一貫した学術振興策が必要である。

さらに、地球環境問題は、グローバルな問題であるが、一方では社会を構成する個々の人間の対応から出発する問題でもある。望ましい環境を次世代に残すと同時に、幼児教育から初等・中等・高等教育を経て成人教育に至るまで、この問題に関する一貫した認識と環境倫理の形成を目指した教育を行い、そして、新しい人間環境を享受し、そこに生きる能力を養うよう啓蒙活動をすることが急務である。

我が国においては、人間活動と地球環境の問題を契機として生まれようとしている新しい自然観、社会観に基づく学問体系を創造するため、国際協力の下に研究体制や教育体制を確立して、人間社会の新しい発展に貢献することが必要である。

人間活動と地球環境に関する問題及びその研究についての日本政府のこれまでの対応は、ややもすれば、多数の省庁が、そのそれぞれの権限の中に留まる傾向があった。今後は、それらの相互関係や全体を見渡した有機的・体系的な政策が強く望まれる。

日本学術会議は、これらのための助言、連絡、調整等にその組織と能力を生かして活動し努力する。